

第 34 期

計 算 書 類

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

株式会社 NHKメディアテクノロジー

貸借対照表

[平成30年3月31日現在]

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,798,982	流動負債	6,637,027
現金及び預金	3,718,740	買掛金	3,094,435
売掛金	6,773,649	短期借入金	100,000
有価証券	180,000	リース債務	46,473
仕掛品	388,339	未払金	718,466
貯蔵品	19,470	未払費用	539,106
未収入金	7,972	未払法人税等	305,042
立替金	658	未払消費税等	207,404
仮払金	100	前受金	4,673
前払費用	125,946	預り金	82,120
短期貸付金	330	賞与引当金	1,539,305
繰延税金資産	584,583		
貸倒引当金	△ 810		
固定資産	10,651,705	固定負債	4,475,528
(有形固定資産)	4,384,955	長期リース債務	68,021
建物	448,948	退職給付引当金	4,405,513
建物附属設備	444,061	資産除去債務	1,993
構築物	223		
機械装置	1,631,474		
車両運搬具	263		
器具備品	240,832		
リース資産	102,598		
少額減価償却資産	35,443		
建設仮勘定	50		
土地	1,481,061		
(無形固定資産)	161,173		
電話加入権等	11,535		
ソフトウェア	149,637		
(投資その他の資産)	6,105,576		
投資有価証券	3,179,693		
長期預金	600,000		
差入保証金	460,742		
繰延税金資産	1,451,677		
保険積立金	363,951		
その他投資等	53,222		
貸倒引当金	△ 3,710		
		負債合計	11,112,556
		純資産の部	
		科目	金額
		株主資本	11,321,213
		資本金	380,000
		利益剰余金	10,941,213
		利益準備金	95,000
		その他利益剰余金	
		事業維持積立金	7,750,000
		事業拡張積立金	1,400,000
		IT基盤整備積立金	200,000
		繰越利益剰余金	1,496,213
		評価・換算差額等	16,917
		その他有価証券評価差額金	16,917
		純資産合計	11,338,131
資産合計	22,450,687	負債及び純資産合計	22,450,687

損益計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,580,188
売 上 原 価		32,482,663
売 上 総 利 益		3,097,524
販売費及び一般管理費		2,223,417
営 業 利 益		874,106
営業外収益		349,983
受 取 利 息	11,833	
受 取 配 当 金	324,505	
雑 収 入	13,645	
営業外費用		4,388
支 払 利 息	3,441	
雑 損 失	947	
経 常 利 益		1,219,701
特別利益		555
固 定 資 産 売 却 益	555	
特別損失		73,934
固 定 資 産 除 却 損	65,674	
固 定 資 産 売 却 損	8,259	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,146,323
法人税、住民税及び事業税	502,256	
法 人 税 等 調 整 額	△ 185,781	316,474
当 期 純 利 益		829,848

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月1日 〕
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位 千円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金							株主資本 合計
		利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
			事業維持 積立金	事業拡張 積立金	IT基盤整備 積立金	プログラム 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	7,550,000	1,300,000	—	200,000	1,127,037	10,272,037	10,652,037
当期変動額									
剰余金の配当							△ 160,671	△ 160,671	△ 160,671
当期純利益							829,848	829,848	829,848
事業維持積立金の積立			200,000				△ 200,000	—	—
事業拡張積立金の積立				100,000			△ 100,000	—	—
IT基盤整備積立金の積立					200,000		△ 200,000	—	—
プログラム積立金の取崩し						△ 200,000	200,000	—	—
株主資本以外の変動									
当期変動額合計	—	—	200,000	100,000	200,000	△ 200,000	369,176	669,176	669,176
当期末残高	380,000	95,000	7,750,000	1,400,000	200,000	—	1,496,213	10,941,213	11,321,213

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	20,690	20,690	10,672,727
当期変動額			
剰余金の配当			△ 160,671
当期純利益			829,848
事業維持積立金の積立			—
事業拡張積立金の積立			—
IT基盤整備積立金の積立			—
プログラム積立金の取崩し			—
株主資本以外の変動	△ 3,772	△ 3,772	△ 3,772
当期変動額合計	△ 3,772	△ 3,772	665,403
当期末残高	16,917	16,917	11,338,131

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び器具備品 2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引等に係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる場合
…………… 工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)
- ② その他の取引…………… 工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

当社と株式会社NHKアイテックは平成29年12月13日に、平成31年4月1日を合併期日とする「経営統合に関する基本合意書」に調印いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額……………	4,702,309千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりです。	
関係会社に対する短期金銭債権……………	5,556,575千円
関係会社に対する短期金銭債務……………	2,805千円
(3) 保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額	
機械装置……………	4,070千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高……………	27,541,444千円
仕入高……………	1,633,256千円
販売費及び一般管理費……………	25,299千円
営業取引以外の取引による取引高……………	該当なし

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

① 当事業年度末における発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度			
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式(株)	6,973	—	—	6,973

② 当事業年度末における自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度			
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式(株)	—	—	—	—

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	160,671千円	23,042円	平成29年3月31日	平成29年6月21日
計		160,671千円			

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

第34期定時株主総会で、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	497,439千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	71,338円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	471,335	千円
未払費用	78,236	千円
未払事業所税	6,955	千円
未払事業税	27,808	千円
減価償却超過額	79,400	千円
退職給付引当金限度超過額	1,348,968	千円
資産除去債務	30,734	千円
その他	7,259	千円
繰延税金資産小計	2,050,698	千円
評価性引当額	△ 6,408	千円
繰延税金資産計	2,044,290	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,466	千円
その他	562	千円
繰延税金負債計	8,029	千円
繰延税金資産(負債)純額	2,036,260	千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

(単位 千円)

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送協会	(被所有)直接72.98% 間接23.58%	非常勤取締役3名 非常勤監査役1名	委託による番組技術業務 情報システム運用・開発他 (注1)(注2)	27,541,444	売掛金	5,556,575
親会社の子会社	㈱NHK エンタープライズ	(被所有)直接6.78% (所有)直接3.02%	非常勤取締役1名	委託による番組技術業務他 (注1)(注2)	2,821,249	売掛金	490,880
親会社の子会社	㈱NHKエデュケーショナル	(被所有)直接3.16% (所有)直接4.50%	-	委託による番組技術業務他 (注1)(注2)	2,239,732	売掛金	333,105

取引条件及び取引の決定方針

(注1) 委託業務につきましては、日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

(注2) 委託業務以外につきましては、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,626,004 円
(2) 1株当たりの当期純利益額	119,008 円

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、オフィスビル一棟を所有しております。当該ビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,820,601	1,910,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

10. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引(為替予約取引)は、将来の為替変動によるリスクを回避するために行うことがあります。投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に定められた債権債務の掌握及び債権の回収に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

なお、為替相場変動リスクを回避するために為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引管理規程に従い実需の範囲で行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,318,740	4,319,242	501
②売掛金	6,773,649	6,773,649	—
③有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,030,000	3,032,054	2,054
④買掛金	(3,094,435)	(3,094,435)	—
⑤短期借入金	(100,000)	(100,000)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期定期預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④買掛金 ⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額329,693千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

11. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

12. その他の注記

該当事項はありません。